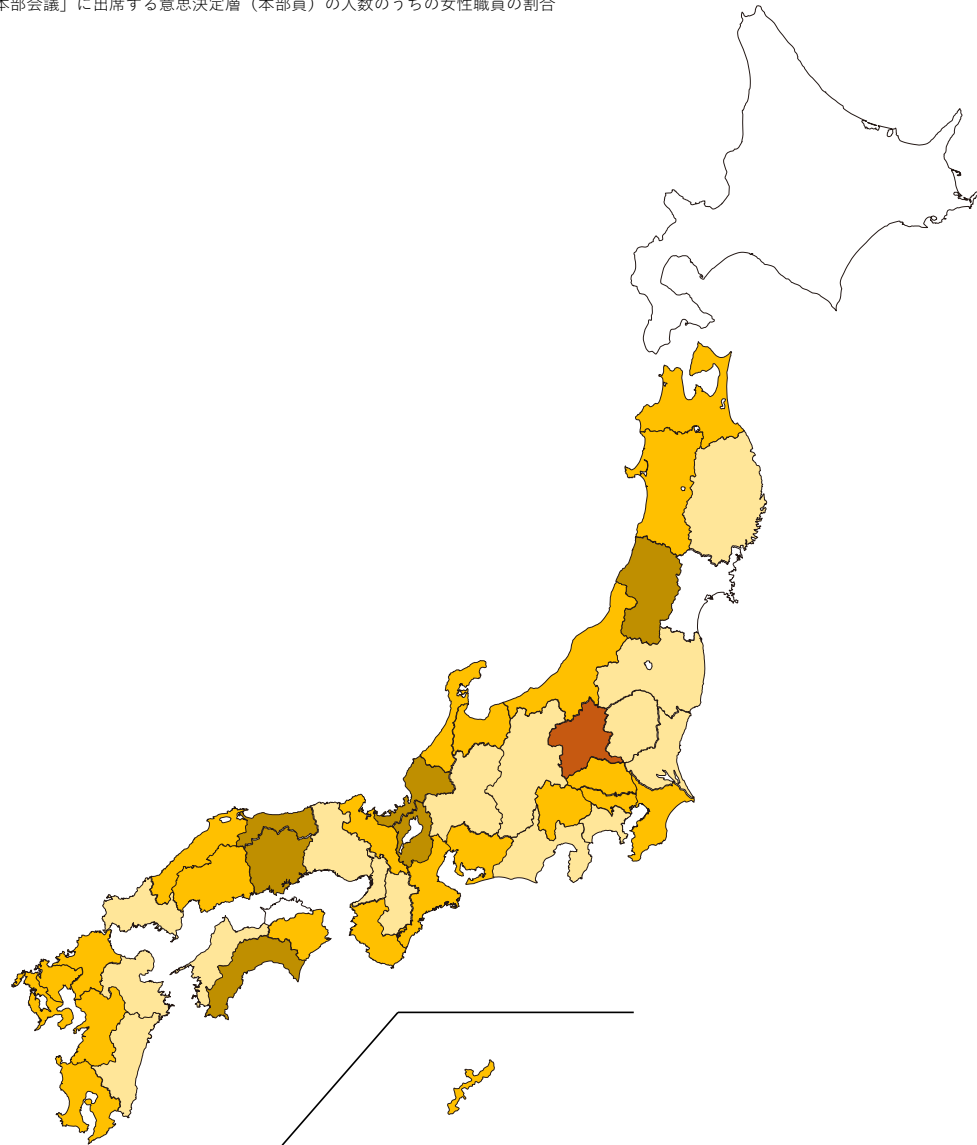


47都道府県

地域防災計画で計画されている災害対策本部の本部員における女性職員の割合※

※：災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部員）の人数のうちの女性職員の割合

都道府県	職員数(人)	女性(人)		女性割合	30%以上 1団体
		女性(人)	女性割合		
群馬県	21	7	33.3%	30%以上 1団体	20%以上～30%未満 6団体
滋賀県	18	5	27.8%		
岡山県	19	5	26.3%		
福井県	16	4	25.0%		
山形県	25	6	24.0%		
鳥取県	21	5	23.8%		
高知県	19	4	21.1%		10%以上～20%未満 22団体
埼玉県	28	5	17.9%		
新潟県	28	5	17.9%		
石川県	17	3	17.6%		
千葉県	18	3	16.7%		
富山県	18	3	16.7%		
広島県	18	3	16.7%		
福岡県	19	3	15.8%		
東京都	45	7	15.6%		
山梨県	20	3	15.0%		
沖縄県	20	3	15.0%		
京都府	28	4	14.3%		
愛知県	29	4	13.8%		
佐賀県	15	2	13.3%		
島根県	24	3	12.5%		
秋田県	16	2	12.5%		
三重県	25	3	12.0%		
和歌山県	17	2	11.8%		
熊本県	18	2	11.1%		
鹿児島県	18	2	11.1%		
青森県	19	2	10.5%		
徳島県	19	2	10.5%		
長崎県	20	2	10.0%		
福島県	21	2	9.5%		～10%未満 15団体
長野県	21	2	9.5%		
兵庫県	22	2	9.1%		
神奈川県	25	2	8.0%		
栃木県	16	1	6.3%		
宮崎県	16	1	6.3%		
岐阜県	17	1	5.9%		
大分県	17	1	5.9%		
山口県	18	1	5.6%		
茨城県	21	1	4.8%		
静岡県	21	1	4.8%		
奈良県	21	1	4.8%		
愛媛県	21	1	4.8%		
岩手県	23	1	4.3%		
大阪府	23	1	4.3%		
北海道	16	0	0.0%		
香川県	16	0	0.0%		
宮城県	14	0	0.0%		
合計	967	123	12.7%		



(備考)

- ・内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」（令和7年）調査票（都道府県編）Q18の回答より作成
- ・原則として2025年12月31日時点
- ・女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの
- ・小数点第2位が同率の場合は建制順とした
- ・データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある